



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東
 コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,097	△0.4	552	△46.6	566	△44.9	254	△58.5
2022年3月期第2四半期	26,202	△3.0	1,033	25.1	1,027	47.4	613	△46.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 148百万円 (△83.4%) 2022年3月期第2四半期 891百万円 (△27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	11.34	—
2022年3月期第2四半期	27.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	38,496	21,583	56.1	960.51
2022年3月期	39,724	22,138	55.5	983.20

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 21,583百万円 2022年3月期 22,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	29.00	38.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	9.2	3,000	8.7	3,000	7.4	2,000	17.1	89.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	24,306,750株	2022年3月期	24,306,750株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,835,341株	2022年3月期	1,866,096株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	22,451,414株	2022年3月期2Q	22,417,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の影響が和らぐ中で、緩やかに持ち直しの動きがみられる状況となりました。

当社グループの事業領域である小売・サービスにおいて、個人消費は緩やかに持ち直しております。消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は横ばい圏内となっており、消費者マインドは弱含んでおりますが、まん延防止等重点措置の終了を受けて外食・宿泊・娯楽等の対面型サービスを中心に回復の兆しがみられます。

このような中、当社グループでは各事業分野において、引き続き感染症関連分野の拡充や顧客サービスの向上、販促活動強化や商圏の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高26,097百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益552百万円(同46.6%減)、経常利益566百万円(同44.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円(同58.5%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等710百万円があります。

<クリクラ事業>

宅配水市場は、感染症の長期化から法人向け需要は引き続き低調である一方で、水道直結型や給水型等の浄水型サーバー事業への新規参入が活発化しています。

クリクラ事業では、新規顧客獲得のため「クリクラあんしん宣言」による商品・サービスの安全性訴求や、データ活用及び効率化を目的としたシステムインフラ「CrePF(クリクラプラットフォーム)」の実証、サステナビリティ戦略へ向けた投資等、引き続き販促活動強化に取り組まれました。

直営部門では、全体的な基礎顧客件数は同水準に推移しましたが、夏季の平均気温が全国的に高めに推移したことでお水の消費ペースが上がり、またクリクラボトルの値上げ実施前による駆け込み需要によって納品数が増加したため、売上高は前年同期比で微増しました。

加盟店部門では、顧客件数の微減を、直営部門同様お水の消費ペースの増加や、クリクラボトルの駆け込み需要による納品数の増加がカバーしましたが、2022年4月より加盟店向けにサーバー販売価格の値上げを行ったため販売数が鈍化しており、さらには次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」関連商材の売り上げが減少したため、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、加盟店部門において売上高減少に伴い売上総利益も減少しましたが、販促活動を見直したことにより販売促進費と一般管理費が削減されたため、営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高7,419百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益710百万円(同24.3%増)となりました。

<レンタル事業>

レンタル事業では、人生100年時代に向けた各事業の需要増加を見据えて、引き続き販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組まれました。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール部門において前年度に基礎売上を増加したこと、及び2022年7月に一部商品の値上げを実施したこと、並びに家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的な役務サービスを提供するケアサービス部門において引き続き事業数を増やしたこと(2018年8月に締結した株式会社ダスキンとの資本業務提携後から販促人員を増強して営業活動を拡大)により、売上高は前年同期比で増加しました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、主要顧客である飲食店が徐々に営業を再開し、停止していた定期納品が回復に転じた結果、売上高は前年同期比で増加しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、前年度に引き続き感染症関連事業において、厚生労働省が実施する水際対策の支援事業が好調に推移したため、売上高は前年同期比で同水準となりました。

損益面では、事業拡大による販売費及び一般管理費の増加を、ウィズ事業と株式会社アーネストの売上高増加が補い、営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高8,621百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益883百万円(同23.7%増)となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、慢性的な職人不足や物流コストの高騰、半導体供給不足による住宅設備機器の納入遅延に加え、世界的な物価高が追い打ちとなり、引き続き厳しい外部環境となりました。

コンサルティング部門では、建築費の高騰や感染症関連融資の返済開始等により、顧客である地場工務店の購買力が低下したため、売上高は前年同期比で減少しました。

省エネ関連部資材の施工及び販売を手がけるナックスマートエネルギー株式会社では、長期化する半導体不足を原因とする、蓄電池及びパワーコンディショナー等の納入遅延・停止によって工期が遅延し、売上高は前年同期比で減少しました。

住宅フランチャイズ事業を展開するエースホーム株式会社では、加盟店での上棟数減少に伴う卸売減少に加え、前年同期に好調であった当社との共同開発商品の反動減もあり、売上高は前年同期比で微減しました。

損益面では、売上総利益率の高いコンサルティング部門での、売上高減少に伴う売上総利益減少が響き、営業損益は前年同期比で大幅に減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高2,960百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失58百万円（前年同期営業利益296百万円、エースホーム株式会社ののれん償却額20百万円を含む）となりました。

〈住宅事業〉

住宅業界では、国土交通省発表の9月新設住宅着工戸数の内、持家は10ヶ月連続の減少、貸家や分譲住宅を含む全体では8月に増加へ転じたものの再び減少となり、依然として厳しい状況が続いています。

株式会社ケイディアイでは、販売在庫は微増したものの、土地の価格高騰と建築コストの増加により尚も仕入れ苦戦が続く、また物価高の影響を受け不動産市場が鈍化したため、売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社ジェイウッドでは、完工棟数が前年同期比で減少しましたが、1棟あたりの単価が上がったことや、販売用不動産及び仲介手数料による売り上げが増加したことで、売上高は前年同期比で同水準となりました。

損益面では、建築部資材の価格高騰により売上総利益が減少したことに加え、株式会社ケイディアイにおいて、売上高の減少に伴い売上総利益も減少したため、営業損益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高3,931百万円（前年同期比9.9%減）、営業損失197百万円（前年同期営業損失61百万円、株式会社ケイディアイののれん償却額15百万円を含む）となりました。

出店につきましては、当第2四半期連結累計期間に、株式会社ケイディアイにおいて吉祥寺店を開設しました。

〈美容・健康事業〉

化粧品業界では、感染症の影響が和らぎ、厚生労働省によるマスク着用方針の緩和や、外食機会の増加等明るい兆しがみられ、メイクアップを中心とする化粧品需要に持ち直しの動きがみられました。

株式会社JIMOSでは、2021年9月にインフィニティービューティー事業及び代謝生活CLUB事業を、株式会社アップセールとして新設分割したことによる減少分を除くと、新規顧客獲得が順調に推移し、さらには2022年7月に吸収合併した「豆腐の盛田屋」が好調に売り上げを伸ばしたため、売上高は前年同期比で増加しました。

株式会社アップセールでは、2022年1月に医薬品通販事業（主に第三類医薬品を取り扱う事業）を買収したことで、医薬品事業に参入し売上高が増加したものの、既存のヘアケア事業で前年度実施した値上げによる売上高減少をカバーするに至らず、新設分割前の事業単位と比較した売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社ベルエアーでは、主力の栄養補助食品における顧客数減少に歯止めがかからず、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、株式会社JIMOSにおいて新規顧客獲得の好調により積極的な広告投資を前倒しで行ったこと、並びに株式会社ベルエアーにおいて売上高減少に伴う売上総利益の減少や、人員補充を行ったことで販売費及び一般管理費が増加したことによって、営業利益は前年同期比で大幅に減少しました。

なお、美容・健康事業を中心とした新たな商品開発やビジネス展開を目的として、2021年7月に化粧品受託製造を主力とする株式会社トレミーを子会社化し、前期第3四半期連結会計期間より損益計上しています（影響は軽微）。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高3,184百万円（前年同期比16.3%増）、営業損失75百万円（前年同期営業利益311百万円、株式会社JIMOSと株式会社ベルエアー、株式会社トレミー、株式会社アップセールののれん償却額等101百万円を含む）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、38,496百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,227百万円減少しております。これは主に、販売用不動産が689百万円、未成工事支出金が348百万円増加した一方で、現金及び預金が2,203百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、16,912百万円となり、前連結会計年度末と比べ673百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が387百万円増加し、未払金383百万円、未払法人税等366百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産額は、21,583百万円となり、前連結会計年度末と比べ554百万円減少しております。これは主に、利益剰余金が404百万円、その他有価証券評価差額金が107百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金という」)残高は、前連結会計年度末に比べ2,203百万円減少し9,983百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、1,192百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益571百万円の増加に対し、棚卸資産の増加1,064百万円、未払金の減少416百万円、未払消費税等の減少113百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、212百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出107百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は849百万円となりました。これは主に配当金の支払額653百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、クリクラ事業、レンタル事業における商品価格の値上げ等によって、当第2四半期連結会計累計期間に落ち込んだ業績を補うことで、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,287	10,083
受取手形及び売掛金	4,557	4,603
商品及び製品	2,532	2,611
販売用不動産	2,994	3,683
未成工事支出金	480	829
原材料及び貯蔵品	364	410
その他	1,996	2,354
貸倒引当金	△122	△114
流動資産合計	25,091	24,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,620	4,520
土地	2,218	2,202
その他(純額)	1,882	1,744
有形固定資産合計	8,720	8,468
無形固定資産		
のれん	624	532
その他	1,266	1,138
無形固定資産合計	1,890	1,671
投資その他の資産		
差入保証金	1,756	1,740
その他	2,579	2,403
貸倒引当金	△313	△249
投資その他の資産合計	4,022	3,894
固定資産合計	14,633	14,034
資産合計	39,724	38,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,143	2,058
短期借入金	2,800	2,800
1年内返済予定の長期借入金	1,817	1,752
未払法人税等	735	368
未成工事受入金	675	1,063
賞与引当金	739	721
引当金	154	153
その他	3,509	3,061
流動負債合計	12,576	11,979
固定負債		
長期借入金	2,843	2,929
引当金	7	7
退職給付に係る負債	202	194
資産除去債務	509	507
その他	1,447	1,294
固定負債合計	5,009	4,933
負債合計	17,585	16,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,884	3,894
利益剰余金	13,297	12,893
自己株式	△1,284	△1,262
株主資本合計	22,627	22,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	179
土地再評価差額金	△860	△860
為替換算調整勘定	9	10
その他の包括利益累計額合計	△563	△670
非支配株主持分	74	—
純資産合計	22,138	21,583
負債純資産合計	39,724	38,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	26,202	26,097
売上原価	13,164	12,988
売上総利益	13,037	13,108
販売費及び一般管理費	12,004	12,556
営業利益	1,033	552
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4	6
受取家賃	110	95
業務受託手数料	1	—
その他	64	54
営業外収益合計	182	160
営業外費用		
支払利息	32	25
為替差損	5	8
株式交付費償却	23	—
地代家賃	116	104
その他	10	7
営業外費用合計	188	146
経常利益	1,027	566
特別利益		
情報セキュリティ対策費戻入益	79	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	7
固定資産売却益	0	0
その他	16	—
特別利益合計	96	7
特別損失		
固定資産除却損	1	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	37	—
その他	5	0
特別損失合計	44	1
税金等調整前四半期純利益	1,078	571
法人税、住民税及び事業税	312	296
法人税等調整額	145	20
法人税等合計	458	316
四半期純利益	620	254
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	613	254

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	620	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	△107
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	271	△106
四半期包括利益	891	148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	885	148
非支配株主に係る四半期包括利益	6	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,078	571
減価償却費	495	513
のれん償却額	79	85
固定資産処分損	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△19
受取利息及び受取配当金	△6	△9
支払利息	32	25
株式交付費償却	23	—
売上債権の増減額(△は増加)	△216	△5
棚卸資産の増減額(△は増加)	△392	△1,064
仕入債務の増減額(△は減少)	△79	△93
未成工事受入金の増減額(△は減少)	595	387
未払金の増減額(△は減少)	39	△416
未払消費税等の増減額(△は減少)	△310	△113
短期貸付金の増減額	△199	△3
その他	△489	△326
小計	673	△539
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△31	△26
法人税等の支払額	△20	△635
営業活動によるキャッシュ・フロー	626	△1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	11	11
有形固定資産の取得による支出	△152	△107
有形固定資産の売却による収入	0	30
投資有価証券の取得による支出	△24	△53
無形固定資産の取得による支出	△148	△52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△333	—
貸付けによる支出	△181	△115
貸付金の回収による収入	11	5
差入保証金の差入による支出	△28	△41
差入保証金の回収による収入	1	36
その他	21	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△822	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,050	△978
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△788	△653
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△73
その他	△148	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,986	△849
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,181	△2,252
現金及び現金同等物の期首残高	14,188	12,187
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,008	9,983

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリニック事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,614	8,040	3,492	4,363	2,691	26,202	—	26,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	0	—	47	50	△50	—
計	7,615	8,042	3,492	4,363	2,738	26,253	△50	26,202
セグメント利益又は損失(△)	571	714	296	△61	311	1,832	△799	1,033

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△799百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△785百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康事業」セグメントにおいて、株式会社トレミーの株式を取得したことにより、当第2四半期連結累計期間にのれんが237百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

② 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリニック事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,417	8,620	2,959	3,931	3,168	26,097	—	26,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	0	—	16	19	△19	—
計	7,419	8,621	2,960	3,931	3,184	26,116	△19	26,097
セグメント利益又は損失(△)	710	883	△58	△197	△75	1,262	△710	552

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△710百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△746百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。